

EUが2002年から150万ユーロを投じて実施してきた情報通信分野に関する技術予測調査が最終段階を迎えている。3月に予備調査が終了し、総論となる「情報社会の今後5年間の見通し」をはじめ、ネットワークや情報技術分野の人材問題など各種報告書が公開された。6月に総括となるワークショップが開催され、欧州が2010年までに「『知識』にもとづく最も競争力のある社会」となることを謳った「リスボン宣言」の実現に向けて具体的な科学技術政策に反映される見込みである。本調査では、「Technology Trajectories : 技術軌道」という分析概念を導入し、「情報蓄積」「演算処理」などの技術領域が、「医療・健康」「高齢化」「教育」「文化の多様性」などの対象分野にどのように影響するかを分析している。

トピックス 4 EUが情報通信技術予測プロジェクト「FISTERA」を終了

EU^①の IPTS^②は、「欧州における情報化社会の科学技術に関する科学技術予測プロジェクト、FISTERA^③」を実施してきた。これは、欧州連合諸国の情報通信分野における競争力と関連する技術が今後社会へ及ぼす影響等を分析するものである。本プロジェクトは、2002年から3年間総額約150万ユーロを投じて実施された。

2005年3月現在、専門家に対するオンラインの「デルファイ調査」、ワークショップによる「シナリオ作成」等、予測に利用される一連のデータ収集が終了した。また、IPTSは、来る6月に「欧州における知識社会の実現：先進的情報通信技術による既存課題の解決—リスボン宣言から5年を経て—」と題する有識者のワークショップをスペインのセビリアで実施する予定であり、この場で本プロジェクトの総括が行われる模様。

これまで、分析結果の総論をまとめた「“i 2010” The next five years in Information Society（情報社会の今後5年間の見通し）」と題した報告書が公開されている。また、専門家のグループに対するオンラインデルファイ調査の結果をまとめ

た「Synthesis Report on the FISTERA thematic network study 2002 - 2004」、人材問題に焦点をあてたワークショップの結果をまとめた「The Human Resource Factor in the Information Society Future」等の報告書が公開されている。これらの分析は、英国 PREST^④、ドイツ Fraunhofer 研究所^⑤等のメンバーによる汎EUの予測調査専門家チームによる。FISTERAに関する報告書等の文献は、<http://fistera.jrc.es/> で入手可能である。

具体的な技術動向の予測に関しては、「Technology Trajectories : 技術軌道」という分析概念を導入し、「情報蓄積」「演算処理」などの技術領域が、「医療・健康」「高齢化」「教育」「文化の多様性」など対象分野にどのように影響するかをデルファイ法やシナリオ作成などの手法を用いて分析した。FISTERAで扱った技術軌道と対象分野を図表に示す。

一連の予測調査結果にもとづいて、欧州が2010年までに「『知識』にもとづく最も競争力のある社会」となることを謳った「リスボン宣言^⑥」の実現に向けて具体的な政策が検討される見通しである。

- ① 【EU : European Union】 欧州連合。
- ② 【IPTS : Institute Prospective Technology Study】 未来技術研究所。EUの下部組織。
- ③ 【FISTERA : Foresight on Information Society Technologies in the European Research Area】 欧州の研究領域における情報社会技術に関する予測調査プロジェクト。
- ④ 【PREST】 科学技術政策、技術戦略等の研究機関。英国マンチェスター大学の付置研究所。
- ⑤ 【Fraunhofer 研究所】 ドイツに本拠を置く情報公開と情報システムに関する研究所。
- ⑥ 【リスボン宣言】 2000年9月に欧州の閣僚がポルトガルのリスボンに集い、2010年の欧州のあるべき姿を描いた宣言文。情報通信技術が果たす役割の重要性が指摘されている。

FISTERAにおける技術軌道と対象分野

技術軌道	Storage (情報蓄積)、Processing (演算処理)、Communications (通信)、Info Visual Display (情報ディスプレイ技術)、Printing (印刷・表示技術)、Human interfacing (マン・マシンインターフェース)、Bandwidth (広帯域通信)、Info retrieval (情報検索技術)、Data capturing (データ獲得技術)、Pin pointing (位置情報処理)
対象分野	Leisure and recreation (遊び・娯楽)、Social / family relationships (社会生活、家族関係)、Cultural diversity (文化の多様性)、Transport (交通手段)、Health (健康・医療)、Ageing (高齢化)、Social welfare / public services (社会福祉・公共サービス)、Security (安全・安心)、Work organization (就業組織) Management (経営)、Government (政府)、Education and learning (教育・学習)